

## ショートコメント vol.45 (2015年9月15日)

テーマ：全国の実質賃金はプラスに転じたものの、手放しには喜べない  
～ここへきて重要性が高まる名目賃金の推移～

(プラスに転じた全国の実質賃金)

このところ、実質賃金がプラスに転じる動きがみられる。

直近で発表された全国の7月の実質賃金(現金給与総額)は0.3%増となり、2年3か月ぶりのプラスとなった(図表1)。大阪では直近の発表分が6月までであり、まだマイナス圏にとどまっているものの、7月は前年を上回る可能性がある。

このように実質賃金がプラスとなること自体は、非常にポジティブであるが、必ずしも手放しには喜べない。

全国の7月のプラス幅が予想を大幅に下回ったこともその一つであるが、実質賃金の増え方に気になる部分があるからである。

(実質賃金が増える2つのパターン)

もともと実質賃金が増える要素には、大きく分けて2つある。

まず、名目賃金の増加率が高まることによって、実質賃金の増加率も高まるというパターン。もう1つは、仮に名目賃金の増加率が変わらなくても、物価の伸び率が低下することで、実質賃金の増加率は高まるというパターンである。

足元の実質賃金がプラスになったのは、どちらかといえば、後者の物価上昇率の低下による部分が大きい。

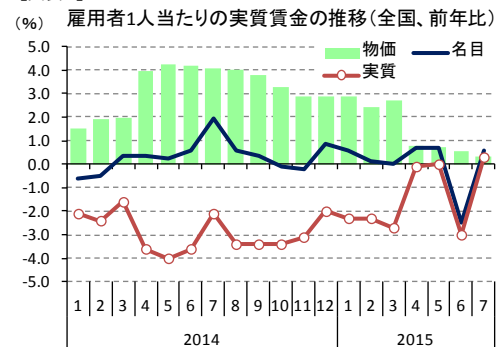
全国の7月でいえば、名目賃金の0.7%増に対し、物価上昇率が0.4%にとどまったため、実質賃金はプラスとなったともいえる。仮に、物価上昇率が4月(0.8%)、5月(0.7%)のような水準であれば、結果は変わっていたはずである。

大阪についても、物価の上昇率が低下するなかで、名目賃金と実質賃金の伸び率の差が縮小している(図表2)。この状況では、せっかく実質賃金がプラスになったとしても、消費マインドへのプラス効果も限定的となる。

また、「名目賃金の伸びが高まったことで、実質賃金がプラスになった」等のミスリードにも気をつけねばならない。

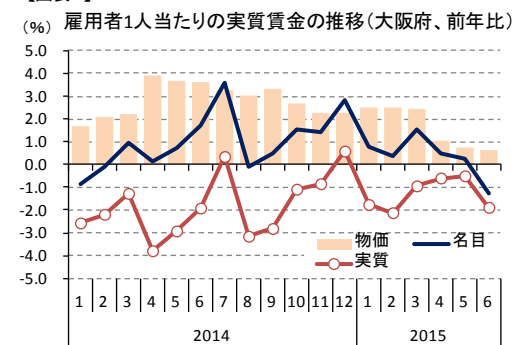
今のような物価の上昇率が下がっている局面では、実質賃金とともに名目賃金の増加率も重要となる。今後は両方がしっかりと増加を維持できるかどうかが目目される。

【図表1】



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※賃金は現金給与総額

【図表2】



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※賃金は現金給与総額

本件照会先:大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。